

# 寺内町におけるコミュニティと 住民合意の形成をめぐる

## —今井町・富田林市の景観保存とまちづくり—

### Community Empowerment and Consensus Building in the Regeneration of ‘Jinai-cho’ Town: A Case Study of Imai-cho and Tondabayashi-cho

鈴木 裕 範

Hironori SUZUKI

都市における歴史的景観の保存は、今日二つの深刻な課題を抱えている。ひとつは都市再開発や商業地化にともなう破壊による消失の危機である。もうひとつは、地域の内側で進行する地域の事情による存続の危機である。人口の減少と高齢化による空洞化、家族の絆・人間関係の希薄化に、地域社会の基盤そのものが揺れ動いている。

地域社会の変容は、地域の諸課題を解決し、まちづくりをするうえで従来型の手続きや手法による対応を困難にしている。コミュニティが変化するなかでの、まちづくりの方向とあり方はどういうものか—。

ここでは、重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建）に選定されている奈良県橿原市今井町と大阪府富田林市の2つの寺内町の町並み保存運動とまちづくりをとおして、これからの地域コミュニティの再生と住民合意の形成について考察する。

#### 第1節 今井町における景観保全と住民運動

##### 1 「日本の中世都市」寺内町・今井町

奈良県橿原市今井町は、日本を代表する寺内町として知られる町である。重要伝統的建造物群保存地区に選定された「日本でほかに類例を見ない、欧州の中世都市に匹敵する都市景観」が「今井」の名を一層有名にしている。

今井町は近鉄奈良線八木西口駅から歩いて5分たらず、飛鳥川を渡ったすぐそこに展開する。東西600メートル、南北300メートルの「環濠」地域に、江戸時代以来の商家や民家約750棟が残る。そのうち504棟が伝統的建造物で、国重要文化財の建物は惣年寄筆頭だった今西家や材木商豊田家、酒造業河合家など9棟を数える。この町に3400人余りの人々が暮らす。

寺内町は、中世末期に浄土真宗本願寺派などの寺院を中心に発生した地域で、寺院の周囲に濠をめぐらせて土居を築き、外部からの侵攻に備えた。自主防衛、戦闘的な側面をもつ都市であった。一方、内部においては共同体としてのルールを確立し裁判や諸公事などで独自に町を運営した。自治の気風が強く、税制面での経済的特権が認められた「自治都市」が寺内町である。

今井町は、室町時代の後期に一向宗（浄土真宗）の布教のための道場（称念寺）が開かれたのが始まりとされ、天文年間の1532年から1555年頃に寺内4町が誕生した。そのご、新町、今井ができて文禄年間までには、今日の今井町の形が整ったとみられている。食い違い十字路や丁字路の多い町割りが、往時を彷彿とさせる。

江戸時代には、寺内町としての性格は失われ、地理的に交易や交流の要にあたる「在郷町」として脚光を浴びることになる。綿産業を中心に栄えるなど商業都市として発展、その繁栄ぶりは「大和の金は今井に七分」と謳われたほどである。また、富裕階級の出現によって茶道、華道、能楽などの文化が花開き、奈良市に次ぐ大都市が今井町であった。今井宗久は、安土桃山時代に活躍したこの町ゆかりの茶人である。

「文化財的価値」を有する建物に住むこの町の住民は、「暮らしの場」と「歴史的環境」のはざ間で40年以上にわたって揺れ動いてきた。寺内町の景観を保全する取り組みは、価値の共有—保存のあり方、手法—をめぐる、賛否両論の主張がぶつかり合うなかでまちづくりの方向を求めてきた。その過程は、従来型のシステムで地域課題を解決することの困難性も明らかにしたのである。

## 2 早くから注目された景観の歴史的価値

経済の中心としての町の地盤沈下は、近代日本の幕開けとともに始まる。明治時代を迎え、今井町の両替商や商人は諸大名、武士への貸金が回収できずに大きな打撃を受け、地域経済を支えていた綿産業産地としての地位も大企業との競争に敗れて斜陽化をたどる。さらに鉄道の駅が、隣り町の八木町に開設されたことから商工業の中心は八木にシフトされ、商業都市今井町は衰退し、近代の発展から取り残されていくことになる。そうしたあとに残ったのが、今井の歴史的な町並みと景観だったのである。さらに今日の今井町にとっては幸運なことに空襲、震災の影響をまぬがれた、これが、「現代に残った奇跡の町」として注目を集めることになる。

今井町の町並み保存の取り組みは、昭和30年代にさかのぼる。『年表』によれば、1956年、東京大学による調査が行われたのを機に大学・研究者による建築、町並みの学術調査が相次いで行われ、翌57年には今西家が早くも重要文化財に指定される。

外からの目が、地元住民に足もとの価値に気づかせる。「たったひとり」の、少数の気づきから、自分たちの町の価値を再評価し、保存していこうという機運が生まれる。1970年代に

今井町を保存する会が結成される。そのご、今井町研究会、文化会、町並み保存連盟、住民協議会等がつぎつぎに発足、結成されている。組織の数の多さに住民から、「いくつもあって、どれがどれだかわからない」という感想を聞いたが、これは歴史的環境を生かしたまちづくりの方向性や路線をめぐっての地域の模索のあとを示している。

1970年代という当時の時代状況は、日本の高度経済成長が続いているなかで負の部分としての歪みが表面化し、失われていく自然や歴史的環境に目が向けられていく時代にあたる。長野県や岐阜県の妻籠・馬籠、大平宿などで町並み保存の運動が住民たちによって始まり、和歌山県田辺市の天神崎買い取り市民運動や北海道斜里町の知床100平方メートル運動はそうした時代のなかで住民や行政が立ち上げた運動「ナショナルトラスト運動」であった。

話を元に戻すと、今井町では地域住民の動きの一方で、昭和50年代には国が保存に動き出す。国は、1975年（昭和50年）文化財保護法を改正し、これにともない重要伝統的建造物群保存制度を発足させる。伝建制度は、歴史的な集落、町並みを保存しようとするもので、市町村が都市計画や条例で伝建保存地区を定めて文部科学省に申請し大臣が選定する。制度の特色は、面で保存するところにあり、建築物をはじめ工作物、環境物件が保存の対象となる。国、奈良県、橿原市が重伝建による町並み保存を計画、推進するなかで、地元住民の間に考え方の相違、対立が生じていく。

重伝建地区は、2009年1月現在全国で83ヵ所ある。和歌山県では湯浅町北町の醤油づくりの町並みが選定された。また、御坊市では、旧御坊地区の真宗の日高別院（日高御坊）を中心とする寺内町を重伝建に、という声の一部住民から聞かれる。

重伝建の選定は、補助金等の支援による保存を可能にするが、保存にともなう日常生活にたいする影響を懸念する住民も多い。住民の間には、反対や慎重な意見がかなり多いのが、これまでの選定の歴史にみられる。奈良県宇陀市・大宇陀地区でも、薬種商や醸造業の店などが残る城下町の町並みの重伝建申請をめぐり住民の合意が高いハードルになった経緯があり、現在も反対派住民は3割以上あるとみられている。いっぽう、町並み保存の住民運動では重伝建による保存を選択しない地域もある。愛知県足助町（現豊田市）は、「住民の暮らしが大切にされている、生きた町を残したい」と宿場町のすぐれた景観を、住民と行政が一体になって独自に保存のルールを作成し成功した町である。岐阜県の小京都・郡上八幡市なども重伝建の選定は受けていない。

### 3 町並み保存反対・慎重派の論理と住民合意

今井町の町並みが、国の重要伝統的建造物群保全地区に選定されたのは1993年（平成5年）12月、制度発足から15年後のことである。2005年（平成17年）までに重伝建選定による補助事業として改修された家屋は、146軒を数える。国重要文化財今西家をはじめ老朽化した建物は改修され、環濠集落内を東西南北に張りめぐられ街路の補修や整備が進み、防災と

休憩所を兼ねた公共施設なども整備された。この町を現在、年間約10万人の観光客が訪れる。夕暮れ時、家々に灯りがともる時間、今井は人の暮らしとともにある景観であることを来訪者に教えてくれる。「重伝建の選定を受けてよかった」、保存会第3代会長 西川禎俊氏は言う。

「重伝建に選定されると、自分の家でありながら自由にならない、金がかかる。誤った知識・情報によって合意形成ができなかった」、という。だれのために、何のために、町並みを守るのか。町並み保存の理念と目的、そして手法をめぐる意見のちがいがあった。

河合酒造株式会社は江戸時代中期から続く造酒屋で、河合家の主屋・店舗は1976年（昭和51年）に重要文化財に指定されている。「出世男」は同社の清酒を代表するブランドである。河合家16代目は西川暁子氏で、若い女性社長として経営にあたる。

河合家は、地域内に貸家を何軒か所有している。今井町は、借家が住居の約4割を占めるという特色がある。西川社長は、重伝建選定にたいしてとくに意識はなかった。「意識が少し違うと思った。（わたしは）まち全体の前にこの家を守っていかなければいけない。自分たちは、まずいいお酒を作ることしか考えていない」。保存会と距離をおく姿勢を示す。しかし、「できることは協力させてもらう。地域の活性は必要だから」という。NPO主催のフォーラムなどにもパネリストとして参加している。

西川社長は、観光パンフレットも独自につくり「重要文化財河合家住宅」と今井の酒造文化についてPRに努める。保存会に相談し、2009年9月には今井宗久生誕490年にちなんだ酒を販売した。しかし、観光地・今井は、「ほどほどがよい」という立場だ。

古林家を町家茶屋「古伊」にした古林正士氏も、保存会とは一定の距離をおく。古林家は江戸時代から続く商家で、古い時代には古手屋（衣類をほぐして繕う、再生して生地にする）や材木商、酒造りも営んできた。築300年の家屋を修理し、1998年（平成10年）から町家茶屋「古伊」を始めた。町家の雰囲気の色濃く残す店内、店を切り盛りするのは妻とアルバイト女性の二人。ランチ、うどん、ぜんざい、主婦が作る手づくりの味が好評だ。年中無休が原則で、午後6時までは営業する。来訪する観光客の立場に立つ。

古林氏は、保存再考の会に名を連ね、重伝建には反対の立場をとっていた。私権の制限、家業への影響が心配された。「車の通りが不便になる。今井の町なかは家が背中合わせに建っていて、背後に『背割り』という下水路があり拡張は物理的に無理」。最終的には、反対はしなかった。「流れに合わせるしかないと思い」、そうしてこの町の住民は“折り合い”をつけてきた。

町家カフェは、「せっかく来たのに、食事するところも休憩所もない」、という観光客の声を聞いたのがきっかけだ。物置になっていた家屋を、ちょっとした食事ができるところに、と夫婦で話し合った。「今井にあった雰囲気の場所にしたい」。屋根、壁の修理は補助事業で行なったが、古い町屋の雰囲気を伝えるのに出費がかさみ「上乗せ費用を補助してもらった

感覚」という。

古林氏は、保存会の会員に名は連ねているが、保存会とのコミュニケーションはほとんどない。「(まちづくりは) 個人でもできることがある。会となるとできないことが多い。たとえば？アイデアが生かされない」。毎年11月8日には庭で音楽イベントを開く、客の中心は観光客、地元の人も来る。町家は、内側と外部に開かれ、双方をつなぐサロンの面を持つ。今井町は、中世以来の自治の精神を持つ地域共同体としての歴史をたどりながら、外との関係を構築することで発展してきた。古伊は、飲食店がほとんどない今井にあって町家が刻む長い時間が観光客の魅力になっており、すでにあらたなコミュニティの場へと発展している。

今井町の重伝建選定による町並み保存事業は、長い曲折をたどる。慎重派をふくめた反対派と賛成派に分かれての、対立が展開されたことは知られているところである。町を代表する旧家で邸宅が重要文化財に指定されている豊田敦氏へのインタビューは、反対する側の考え方が整理されており、参考になる。

なぜ反対かの問いに答えて豊田氏は、八甫谷邦明編著『今井町甦る自治都市』から引用すると、「重伝建保存計画について住民の意向の前に保存ありきで、そのことがもたらす問題点に答えていない。住民自治をないがしろにするもの」と批判し、「これは国家・県・市が一体となって押し付けたもの」と述べている。学者の懐古趣味、とまで言い切る。何のための重伝建、何のための保存か。そのとき地域コミュニティはどうなるのか、重伝建は、町全体が保存の対象となる。住民合意のあり方と手法が、きわめて重要な問題としてせりあがってくるのは自明である。

町のなかさがきれいになり、明るくなった、という声を何人かの住民から聞いた。重伝建地区に選定されて整備が進み、蕎麦屋や喫茶の営業もみられる。環境がよくなるのにもなって住民の間で理解が進み、「反対派は、大幅に減った」。しかし、寺内町は未来に向けたコミュニティの再構築が課題となっており、いくつもの新しい動きが始まっている。

## 第2節 重伝建と富田林市における町並み保存運動

### 1 寺内町・富田林町

富田林市は、大阪府の南東、河内平野の南部に位置する。寺内町のある富田林町は大和川の支流・石川の流域にあり、町なかを東高野街道が通る。寺内町の富田林町には約500棟の建物があり、そのうち180棟は江戸時代から昭和初期の建築物で、面としての町が残る。重要文化財に指定されている豪商旧杉山家邸は、重厚な町屋建築が美しい。富田林は、1997年（平成9年）、大阪府内で初めて重伝建に選定された。

富田林の寺内町としての歴史は、戦国時代末期にさかのぼる。永禄元年1558年、京都・興正寺第14世証秀上人が一向宗の別院の御堂を建立し、近隣の村から「富田林八人衆」と呼ばれることになる有力百姓を呼び寄せて、寺院を中心とした町の周囲を土居で囲み、約400



メートル四方の地域に六筋八町の碁盤目状の町を整備する（筋は南北方向、町は東西方向の道をさす）。町のなかには「あて曲げ」と呼ばれる十字路にするなど、外部からの攻撃に備える自衛のための構造になっていた。こうして誕生した町は、寺院の威光、宗教と結びついて都市特権を拡大し、税の免除、裁判など行なう宗教自治都市・富田林をつくりあげる。

江戸時代の富田林は、天領となり自治権が喪失し、寺内町としての性格は失われるが、河内木綿問屋や酒造業が発達、石川の水運などを利用して商業都市として発展、明治時代まで繁栄していくことになる。しかしながら、明治時代後半に鉄道が開通するのをきっかけに駅や商業地から遠い富田林町は、人の流れが変わり、さらに太平洋戦争の敗戦後の農地改革によって有力者であった地主も急速に力を失っていった。日本が高度経済成長を遂げていくなか、近鉄の駅周辺が商業の中心となり、多数の商店が次々に店を閉めていった。地域住民が気づいたとき、かつての富田林はなく、古ぼけた木造家屋の密集した住宅地が残っていた。1973年（昭和48年）、地元住民が「富田林寺内町をまもる会」を結成し、町並み保存に向けた機運が芽生え、文化庁の学術調査も実施されるが、運動は休止状態に陥り停滞の時期が続くことになる。「住民の支持が得られなかった」のが理由とされるが、それが当時における多くの住民の歴史的環境にたいする意識の「レベル」であったことも事実と思われる。

## 2 開発よりも保存、で重伝建の町選択

富田林における町並み保存とまちづくりが本格化するのには、1997年（平成9年）の住民たちによる「富田林寺内町をまもりそだてる会」（以下、そだてる会）の再結成からである。都市計画による道路拡張などが浮上し、十字路の道がずれている“変則”な街路のあて曲げや馬つなぎは邪魔な歴史遺産とする考え方があらわれていた。「この町を大きく変えようという大きな力が働いていた」。住民は、その計画に反対を表明したのである。

環境を変える開発にたいする警戒が、住民を保存で結束させたとみることができる。「熱心な」大学の教員や研究者が「面に残っている町並み」を評価、住民たちは町並み保存運動の先進地視察や学習をとおして足もとの価値の大きさに気づいていったのである。「まもりそだてる会」再結成と同時に重伝建選定に向けた動きが活発化するが、市は1987年（昭和62年）町並み保存条例を、1993年（平成5年）には重伝建条例を制定する。「反対の住民はほとんどなく」、環濠集落の富田林町11.2ヘクタールの町並みは、1997年（平成9年）に重伝建地区に選定される。

まもりそだてる会には、現在500世帯（40世帯は空き家）のうち250世帯が加入している。加入率は約54%になる。理事は33人、このうちの6人で構成する役員会が方針の最終決定をするようになっている。富田林の町並み保存運動は、そだてる会が、住民の合意形成の一翼を担い、重伝建による町並み保存のまちづくりで主導的な役割を果たしたといえる。

重伝建の町では、2001年（平成13年）に大阪府藤井寺市の女性陶芸家が駐車場になる予定

だった空き家を借りてギャラリーに改装したほか、女性たちが経営するレストランやそば・甘味の店が開店した。2010年春には旧家の味噌醸造蔵を改修してテナントを募集、女性や里山グループなどが染色、ドライフラワー、農産物加工販売の店を次々にオープンさせた。休日になると、この町をスケッチブックやカメラを手にした観光客などが訪れ、古い町並みをめぐる。目立つのは年配夫婦に女性客、建築を学ぶ学生もいる。

2008年1月には、富田林駅南地区まちづくり協議会が設立された。寺内町と駅南商店街が連携して地域全体の再生、活性化をめざす。「富田林四季物語」をテーマに春は雛めくり、夏は燈路市、と季節ごとに行事を開催しており、寺内町に雛人形が飾られる日は大勢の来訪者でにぎわう。「生活がある町並み」の魅力を上げてほしい、住民の多くが口にした。寺内町観光の方向性、あり方を示している。

### 第3節 地域コミュニティの変容と住民の合意の形成

#### 1 自治会、組織と役割と限界

コミュニティの中心として自治会がある。自治会（または町内会）は、日本独自の発展をしてきた伝統的な組織である。住民はその地域に住むことによって「家」（世帯）単位で自治会費を納めて必然的に自治会の一員となる。自治会長には地元の有力者や名士が選ばれるのが一般的で、会長・役員のもと班等の組織が設けられ、共同による活動の範囲は祭りや行事、防犯・防災、環境、美化、教育や福祉など多岐にわたる。また、地域社会にある様々な団体—たとえば老人、女性、青年などの各組織—の中核的役割を担っている。したがって、自治会とは地域社会トップ組織であり「地域の正当な代表」が自治会ということになる。

今井町は18の区（町内会）があり、代表の区長で構成するのが自治会である。重伝建による町並み保存とまちづくり問題では、行政は自治会に住民の意思がどこにあるか、重伝建のまちづくりへの同意を求めていた。自治会は、「地元を治めなくてはならなかった」はずである。しかしながら、自治会は結果として自治会としての態度表明ができなかったのである。今井町自治会は、なぜ住民の合意形成を図り意思をすることができなかったのだろうか。

住民の間には、重伝建に同意するまでに要した長い時間の原因に、「リーダーである自治会長の資質、能力」を指摘する声がある。当時のリーダーが「町並み保存に反対または慎重派」であったことは、理由の一つではあるだろう。しかし、「遅れた重伝建選定」は、自治会それじたいの性格をもあげなくてはならない。それは、自治会は住民間である事柄の決定や問題解決の方法をめぐって賛否両論が対立した場合や「地元の利害が複雑に絡む問題」においては、「一般的に機能しない（しにくい）体質」を持っている。裏返せば自治会は地域社会においての大きな役割を担いつつ、コミュニティの分裂につながることは回避したいという思いがあったことは想像に難くない。問題がより深刻なほど、住民の合意形成をはかり地域社会の諸課題に対応する組織としての、自治会の限界がそこにある。自治会にたいして、各

地で「自治精神」の復権、変革が求められてきた理由でもある。「行政の下請け組織、上意下達組織」という批判を超えて、組織改革などにより住民に一番身近な組織として住民の要求、声にこたえる組織に脱却した自治会もある。山形県小国町田沢頭地区が従来の「総代会」に代わって立ち上げたのは、集落全世帯参加で「女性や若い世代、子どもまで参加する」自治会であるという。都市部と地方、地域を構成する世帯数、人口規模などは異なるが、自治会が変革の時代にある事例である。

今井町には、寺内町としての自主・自律、「住民自治」に根ざす精神風土がある。慎重派リーダーの姿勢は、「(重伝建による町並み保存という) 行政の一方的な働きかけへの警戒」と「地域自治の主体性の重視」ゆえの“逡巡”とも捉えられる。その意味では、今井町的であった表れ、という側面もある。また、賛成、反対双方の住民の対立が深まるなかで、「旧家の誇りを持って超然としており、住民内の論争に立ち入らず沈黙」を守った大地主の旧家の姿勢も注目される。なぜならば、法律による網がもっともかかるのは大地主であり多くの借家を持つ旧家だからである。コミュニティの秩序の保持と調和は、まず優先されなくてはならない。それが、町の景観を守ってきた黙契である。「超然」というより、旧家・地主の立場は「自然」だったといえる。作家の故司馬遼太郎が讃えた岐阜県飛騨市の古川町の「品格」ある景観は、共同体の調和を乱さないという暗黙の規律「相場くずし」に裏打ちされている。

## 2 地域の意思を決定する組織とは

住民のニーズの高まりとコミュニティが多様化するなかで、前述したように自治会が、地域の将来に関わる重要な問題について地域の意思を表明したり、まちづくりの主体になりきれないケースが多く、自治会改革を促してきた。今井町で自治会が住民合意の形成を出来ないまま、まちづくりの方向性をめぐって閉そく状況に陥ったなかで、自治会に代わり大きな役割を果たすのは、「今井町町並み保存住民審議会」(以下、審議会)である。

審議会の最大の特徴は「樫原市が設置している審議会とは別に今井町に居住する住民で組織」するもので、「保存地区の施策について行政が策定する保存計画等に参画」できるというものであった。目的は、「伝統的な民家等及び環境の保存・整備ならびに住民生活の向上、所有権等の尊重した保存地区の管理・修理・修景・復旧がなされ、保存と生活の調和を保った活力ある今井町をつくる」。住民自治の精神が強く表れている。今日、審議会には「今井町の各種団体がすべて参画」し、行政は町なかに教育委員会職員を中心にした整備事務所をおき住民のニーズを把握しながら目を配る。審議会は住民主体オール今井の立場に立ったうえで行政との連携を図っている。官民協同の性格を有する。

八甫谷邦明編著『今井町甦る自治都市』によれば、「決定権」をもつ審議会発足は「指導者のリーダーシップ」が重要なカギとなった。同時に、従来の長老や有力者支配の地域にあって新しいセクターが出現した意味は大きい。今井青年会である。



青年会は「地域の歴史や生活文化、伝統的なコミュニティ活動」に目を向けて地元学の手法で地域に学び、現在の文脈のなかで今井を捉え直している。コミュニティを支えた「講」にも着目している。そのうえで、「大人」の多くが共同体のしがらみにとらわれ、地域の将来図が前向きに捉えられなくなっていたなかで、地域の発展のために何が優先されなくてはならないかを提示している。

青年組織では、和歌山県東牟婁郡古座川町に、互盟社があった。村の青年男子によって組織されていた「若衆組」で、15歳前後になった若者が全員加入する、若者はそれによって地域社会の一員と認められた。祭礼や婚礼、村落の運営に重要な役割を担いオトナの秩序組織、氏族組織とは別組織として大きな権威を持っていた。青年団はいまやすっかり衰退してしまっただけで、まちづくりで若者が果たす役割は大きい。取り組みを前に動かした青年たちの存在は、まちづくりに参画する若い世代を勇気づけるはずである。「青年相互の連携・親睦を深め青年みずからが資質を向上し町の発展に貢献する」。青年会に学ぶヒントがある。

自治会は、「地域の顔」である。今井町自治会は区長代表から成る。しかし、町並み保存とまちづくりに関連して展開される様々なプロジェクトに、自治会が主役として全面に出て主導的な役割を演じることはなくなった。テーマに応じた様々な組織の登場による、新たなまちづくりの段階に今井町がある、ということであろうか。この町には、NPO（特定非営利活動法人）今井まちなみ再生ネットワークがまとめた『今井町町家暮らしのすすめ』資料によれば、2009年1月現在18団体が存在する。

#### 第4節 新たなコミュニティの構築で地域をマネジメント

##### 1 NPO、新たなコミュニティの主役

今井町では、「今井町町並み保存住民審議会」のもと、新たなテーマやミッションを持った団体、組織が設立され、多様な活動が展開されている。

NPO今井まちなみ再生ネットワーク(上田琢也理事長)は、2006年7月立ち上げられた。理事は10人、地域住民を主に地域外の建築、不動産などの専門知識を持っている人や大学教授らが参画する。会員は70人。「重伝建地区と周辺地区の歴史、文化、建築物や町並みを町の貴重な歴史的資産と位置づけにぎわいのあるまちづくりの推進」。NPOがあげる事業の柱は、空き家の利活用、住みたい人の橋渡し、関心のある人のすそ野を広げる、空き家バンクとシステムづくりの4つ。

重伝建の町は、景観を変えた。明るく、良くなった。しかし、空き家の問題は取り残され、「行政も空き家対策に光を当ててこなかった」。現在、地域内にある750軒の建物のうち約1割が空き家で、空き地を混ぜるとその数は約100軒にのぼる。しかも、この町の高齢化率は30%超、将来への不安が広がる。審議会でも喫緊の問題として俎上に上り、「40歳から50歳代の“若手”で勉強してほしい」との声をうけて、NPO組織での“まちづくり会社”が発足

したのである。

NPOのメンバーは、空き家の町家所有者のところに出向き、活用の意思を聞き、空き家バンク登録の意思を確認する。そして、同意が得られれば、登録の手続きを行なう。これまで（2010年3月）までに登録された所有者は約20件になった。長屋建ての建物が多いのは、この町の特色だ。今井で住みたい、関心がある人はかなりいる。そうした人たちをバンクに登録して、空き家（所有者）情報を提供し、ユーザーとのマッチングを図る。これまでに15件を斡旋した。そのうち30歳の若い世代の事例が4件、そのほかは退職を控えた人、マンション住まいの人、都市住民などだ。理事長の上田氏は「古いコミュニティが存続するところに住みたい人がベース」で「精神的な不足を埋める」人々の存在に目を向ける。

2010年2月、中筋通りに「今井庵 楽」がオープンした。これは、空き町家を改修して今井町での居住を希望する人や関心を持つ人、町家体験をしたいという人たち向けにNPOが開設した「生活体験用滞在施設」である。国の木造住宅の振興、居住等の促進のための助成制度を活用して改築した。木造二階建てで1階と2階に7畳半の和室と茶室、ミニキッチン、ヒノキ風呂等を備えている。短期の賃貸契約で宿泊、研修利用も可能。「伝統的町家暮らしを体験、価値を再発見してもらいたい」。空き家バンクによる町家活用のマネジメント、サブリース事業を柱に町家再生のテーマに取り組む。究極的な目標は、「持続可能なコミュニティの構築」である。

NPOが、地域のなかを、人と人をつなぎ直す。「NPOでなければ手が届かないところがある」。新しいネットワークの構築である。上田氏は言う。「町のイメージは多様にある。はじめから様々な可能性を排除することなく、若い世代が愛着を感じ、町にコミットできる環境が必要」。自治体と地域の関係、住民の意識に影響を与えている。

## 2 持続的な発展のための多様な取り組み

今井町では、寺内町の四季を楽しみ、しるための事業が行なわれている。毎年5月に行なわれる町並み散策には一日で1万から1万5千人が参加する。地元の16団体が参加して組織する実行委員会の主催で、中心は町並み保存の運動のなかで発足した今井町町並み保存会である。保存会は「伝統ある町並み保存を考えるとともに、より良い住民の生活環境づくり」を目的に文化・厚生・広報の3部会を設けイベントや研修の開催等に取り組んできた。理事70人、うち20人から30人が女性、会員は今井町のすべての住民である。

保存会が例年5月に行なう話題の事業がある。「大和今井を見る食べる会」である。「見る食べる会」のご馳走は、この地方の日常の家庭食である茶粥。参加費は3千円から4千円。ところが、婦人雑誌の協力で参加者を募集したところ、70人ほどの定員にたいし500人を超える応募があった。

日常食が人気を呼ぶ理由は、地元へのこだわり。棚田米、お茶、名水はすべて奈良県産、

その食材を昔からの大竈で炊き上げる、おかずは地元酒造会社の奈良漬と吉野の梅。それを国重要文化財指定の旧家の座敷で食べる。名工による茶道具製作の実演に茶席、町並み散策もある。もてなすのは保存会の会員で、当日は無償のボランティアである。「提供するの、日常の暮らし、ほんもの。今井町に何がふさわしいか考えた結果が、これだ」という。根本にあるのは、「茶人今井宗久ゆかりの地の茶の文化」である。

物見遊山の観光客はいらない。行きすぎた観光はこの町には似合わない。今井の人たちが口にする言葉である。はじめに地元住民の暮らしありき。観光を重視しつつも、生活の質にこだわる今井町のすがたがある。

### 3 1ターンの旧家の協働が推進役

富田林市でも、重伝建選定後のまちづくりの主体や方法をめぐっては、団体や組織によってちがいがみられる。とくに、「まもりそだてる会と9つある町会の対立」がある。歴史的環境保存のまちづくりは、歓迎の声ばかりではない。

寺内町に2009年7月じない町交流館がオープンした。まちめぐりの案内や情報発信、来訪者の休憩施設を目的としたもので、まもりそだてる会が指定管理団体となり運営している。スタッフは6人、全員がまもりそだてる会会員の主婦で、時給は700円ほどである。その交流館の管理団体の指定承認をめぐって「地元にどういうメリットがあるのか」という声があり、まちづくりはだれのためにあるのか、主体はだれかが問われた。「行政に任せればいい」という声と、「住民が何をするかだ」という立場のまもりそだてる会との間で「論争」に発展した。景観と生活の両立、観光地化と景観、新たな施設や事業など多様なテーマと住民のニーズ。地域が抱える問題の解決に向けた住民の合意形成は、ここでも課題になっている。

富田林・寺内町でコミュニティの新しい核となっているのは、2008年1月に「歴史と文化と調和した『にぎわい』と『おちつき』のあるまちづくり」を目的に発足した富田林駅南地区まちづくり協議会である。体制は会長1人・副会長4人・理事22人のもとに事務局と幹事会、2部会（にぎわい・四季物語）をおき、この協議会と地域の各種団体が連携、また市や大阪府、アドバイザーの大学教授・専門家と協働する仕組みになっている。まもりそだてる会、自治会組織の「九町会」は総代らを、それぞれ理事に送りだしているものの、組織は連携団体の位置づけである。また、幹事会は12人ほどで、うち約半分は女性、寺内町の住民が多いのも特徴である。この協議会を基軸にしたまちづくりが、富田林では進められている。

また、この町で目覚ましい活動をみせているのが、女性たちである。「行政・住民が何もしない」ことに疑問を感じた陶芸家や本屋、建築家、雑貨屋など8人の女性たちが集まり、「自分たちがやりたいことは自分たちでやろう」と2006年6月に寺内町実行委員会を立ち上げる。女性たちのグループはその月から月一回のおもてなし市・じない市を開き、自分たちの作品などの発表や展示販売も行なっている。これをきっかけに女性たちの存在が地域でし

れるようになり、協議会の設立とともに実行委員会として参画し、阪本光江さんが副会長をつとめているのをはじめ理事として複数が参加する。「女性だけでつまつまやっているより、可能性があると思った」。阪本さんらはこの町に魅かれてやって来た「よそ者」である、地域内外の女性が出合い協働で取り組みを始めた。そして女性たちは活動をとおして地元の長老や実力者らと関わり、地域に人と人との新たなつながりが生まれている。

## 終わりに

本稿は、ひとつは歴史的な景観保存とまちづくりに関して、重要伝統的建造物群保存地区地域（重伝建）選定による寺内町保存の観点から取り上げた。重伝建制度は、1975年に制定されてから2010年で35年になる。国や都道府県などの補助、支援のもとに町並み保存を図ろうとするこの制度を活用して、建物の改修や道路等の環境整備が進められてきた。しかし、2つの事例—奈良県橿原市今井町と大阪府富田林市富田林町—で明らかなように、重伝建選定保存による町並み保存の方法は住民の利害も絡み「絶対的カード」ではない。

和歌山市・鷺の森別院や御坊市・日高別院は、真宗が布教活動をする紀州の拠点としてしられる。海南市には、黒江御坊があった。そうした歴史がある和歌山県北部・中部では真宗にゆかりの場所がいまに伝えられ、信仰する門徒が多い。とくに御坊市では日高別院の江戸時代の本堂を中心にした「寺内町」の町並みが残り、老舗や旧家の江戸から明治・大正・昭和にかけての建物が多く残っている。御坊商工会議所では「地域活性化委員会」を設けて、寺内町の景観を活かした観光のまちづくりの可能性について検討している。行政、住民から寺内町の景観保存によるまちづくりをめぐる動きはみられないが、今後伝建申請を視野に入れた町並み保存への取り組みが具体化することも予想される。先行モデルの事例が語るように、町並み保存はだれのための、何のためのものか、町の将来図が提示できるかどうか、である。

本稿執筆のもうひとつの理由は、住民合意の形成のあり方と手法である。地域をめぐる問題が注目され、地域再生・まちづくりが各地で展開されるいっぽう、地域コミュニティに「構造的な変化」が起きている。都市のなかでも人口減少、核家族化と住民の高齢化現象は進行し、人間関係の希薄化・個人の孤立化が問題視されている。少子高齢化は、今後一層深刻化し、いたるところに「限界集落」が生まれてくる。そして、住民の価値観の多様化は、様々なニーズを地域が持つことでもある。地域コミュニティの再構築と、地域におけるまちづくりの理念や方法が重要になってくる。

今井町の重伝建までの過程で述べたように、「地域の正当な代表」であり地域をまとめてきた自治会の従来型組織では、まちづくりの中核にはなり得ないというケースが多いことである。今井町と富田林市が設置した「まちづくり協議会」は、「まちづくり」を目的とした連携・協働の組織であるということである。「住民の参加と意思をもとに、地域の課題を把握

し、地域の将来像を組み立て実現していく」。連携の意思のある団体は排除しない。これはまちづくりを進めるための、“オール地域”参加の議論のテーブルを意味し、議論の過程を大切にしながら住民の意思を総意とし、合意形成を図っていくことになり、もっとも理解されやすい方法である。活動を担う人のリーダーシップも大きい。

新しい地域コミュニティのあり方が注目され、模索されるなかで、住民による新たな活動の展開、住民と住民のあらたな結びつきもみられる。今井町におけるNPO今井まちなみ再生ネットワークの空き家・空き地の再生・活用事業は寺内町の持続的発展を主目的とした活動である。Iターン、Uターン希望者の窓口として地域内外をつないでいる。行政、従来の住民組織では対応できなかった重要課題に、NPOの特性を活かしている。コミュニティの新しい担い手である。富田林市の寺内町における女性たちの協働によるまちづくりへの参画は、女性たちの意欲と地元旧家の当主でまちづくり協議会幹部との信頼関係にもとづく協同が可能にした。しかも、最初のきっかけは町の価値・魅力に気づいた「よそもの」の女性たちの外部の目と、女性たちの新たな関係づくりである。地域コミュニティはいま、再構築の時代にある。それは、既存の関係性にとらわれない地域内外との新たな関係づくりを意味する。住民自治による行政との連携も重要である。そうしたいくつもの連携・協働によるコミュニティの有無が、豊かな地域、まちづくりを左右すると言ってよい。

#### 【参考・引用文献】

- ・『今井町甦る自治都市』（八甫谷邦明編著 学芸出版社 2006年11月）
- ・『コミュニティを問い直す一つながり・都市・日本社会の未来』（広井良典著 ちくま新書2010年1月）
- ・『『サザエさん』的コミュニティの法則』（鳥越皓之著 NHK出版生活人白書2008年2月）
- ・シリーズ地域の再生②『共同体の基礎理論』（内山節著 農文協 2010年3月）
- ・『今井町 町家暮らしのすすめ』（特定非営利活動法人 今井まちなみ再生ネットワーク編集 2009年3月）
- ・『富田林まるわかり読本』（富田林中年探偵団 富田林市立中央公民館 2009年7月）
- ・『熊野地域文化検定テキストブック』（田辺商工会議所編 2009年9月）